

質 問 書

大阪市大正区役所総務課（庶務） 宛て

〔 T E L : 06-4394-9975、 F A X : 06-6553-1981
メール : th0001@city.osaka.lg.jp 〕

案件名称：令和6年度大正区万博機運盛り上げ・ドイツ交流イベント業務委託

質問事項	内 容

- ※ 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。
- ※ 内容については、質問事項の内容についてわかりやすく詳しく記載してください。
- ※ 質問書を送付後は必ず電話確認を行ってください。

提出期限：令和6年4月19日（金）午後5時30分

公募型プロポーザル参加申請書 (単独法人等用)

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和6年度大正区万博機運盛り上げ・ドイツ交流イベント業務委託

2 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書 (様式2-1)
 - (イ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書 (様式4)
 - (ウ) 使用印鑑届 (様式5)
 - (エ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】
 - (オ) 事業概要 (パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの)
 - (カ) 履歴事項全部証明書 (その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約)
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (キ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税 (東京都の場合は法人住民税) 並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
※固定資産税・都市計画税については、課税対象となる固定資産を所有していない場合は提出不要
 - (ク) 消費税及び地方消費税の納税証明書 (納税証明書その3 (その3の2、その3の3でも可))【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - (ケ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書 (写し)
- ※ (キ) 及び (ク) は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、市町村民税、消費税及び地方消費税については、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書 (様式自由) を提出すること。
- ※ (エ) ~ (ケ) は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする (様式2-1に承認番号を記載すること)。

3 連絡先

所属部署名 _____

氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

E-mail _____

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

(フリガナ)
共同事業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和6年度大正区万博機運盛り上げ・ドイツ交流イベント業務委託

2 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-2）
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
- (ウ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
- (エ) 使用印鑑届（様式5） ※代表構成員のみ
- (オ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】 ※代表構成員のみ
- (カ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
- (キ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ク) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
※固定資産税・都市計画税については、課税対象となる固定資産を所有していない場合は提出不要
- (ケ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (コ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
- (サ) 共同事業体協定書（写し）

※ (ウ) 及び (カ) ～ (コ) は、構成員となる全ての事業者について提出すること。

※ (ク) 及び (ケ) は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、市町村民税、消費税及び地方消費税については、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。

※ (エ) ～ (コ) は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名 _____

氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

E-mail _____

共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

共同事業体名称					
代表構成員					
所在地					
商号又は名称					
代表者職氏名					印
大阪市入札参加資格承認番号					<input type="text"/>
構成員 1					
所在地					
商号又は名称					
代表者職氏名					印
大阪市入札参加資格承認番号					<input type="text"/>
構成員 2					
所在地					
商号又は名称					
代表者職氏名					印
大阪市入札参加資格承認番号					<input type="text"/>

令和6年度大正区万博機運盛り上げ・ドイツ交流イベント業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、上記のとおり共同事業体を結成し、次の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びこれに伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が3者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

令和6年度大正区万博機運盛り上げ・ドイツ交流イベント業務委託の公募型プロポーザル参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- ・ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ・ 直近1ヵ年において、本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ・ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- ・ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- ・ 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。また、特定の公職者または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- ・ その他、公共の福祉に反する活動をしていないこと。
- ・ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、次の事項を誓約すること。
 - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者であること。
 - (2) 参加申請後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと。
 - (3) 単独で応募している者でないこと。
 - (4) 複数の共同事業体の構成員でないこと。
- ・ 本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申立てを行わないこと。

使用印鑑届

住所又は本店所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
氏名又は代表者氏名			
支店又は営業所所在地			
フリガナ			
契約上の受任者 (役職氏名)			
電話番号			
押印欄	<table border="1"><tr><td>実印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>法務局・市区町村長の証明した代表者・本人の印鑑</p>	実印	
	実印		
<table border="1"><tr><td>使用印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が表示されたものに限る)</p>	使用印		
使用印			

使用印は、公募型プロポーザルの参加申請にかかる誓約、契約の締結・変更・解除及び事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。

公募型プロポーザル企画提案書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

住所又は事務所所在地

（フリガナ）
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和6年度 大正区万博機運盛り上げ・ドイツ交流イベント業務委託

2 関係書類

- (1) 公募型プロポーザル企画提案書（様式6-1）
- (2) 次の項目が記載された提案書（様式7）
 - （A4判、両面40枚まで）
 - 事業目的と概要を踏まえた本業務に対する考え方、実施方針
 - 本業務の実施方法、手法等
 - ・イベントにおけるプログラムの企画・実施
 - ・広報に関する業務
 - ・本業務にかかる実施体制
- (3) 業務実績調書（様式8）※ただし、実績がない場合は提出不要。
- (4) 提案見積及び積算根拠（様式9）

公募型プロポーザル企画提案書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市大正区長 様

共同事業体名称
（代表構成員）
住所又は事務所所在地
（フリガナ）
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和6年度 大正区万博機運盛り上げ・ドイツ交流イベント業務委託

2 関係書類

- (1) 公募型プロポーザル企画提案書（様式6-2）
- (2) 次の項目が記載された提案書（様式7）
 - （A4判、両面40枚まで）
 - 事業目的と概要を踏まえた本業務に対する考え方、実施方針
 - 本業務の実施方法、手法等
 - ・イベントにおけるプログラムの企画・実施
 - ・広報に関する業務
 - ・本業務にかかる実施体制
- (3) 業務実績調書（様式8）※ただし、実績がない場合は提出不要。
- (4) 提案見積及び積算根拠（様式9）

イベント名：

1 事業目的と概要を踏まえた本業務に対する考え方、実施方針

※評価項目 ア 事業の目的・内容の理解

2-1 イベントにおけるプログラムの企画・実施

※評価項目 イ 企画力・実施内容、エ 実施体制

(1) 共通事項:大阪・関西万博の機運盛り上げ、ドイツの食・音楽等の魅力を活用した集客の戦略や工夫

(2) 各エリア等:プログラムのタイトル、利用するエリア、内容、開催日時、集客の見込み等

(3) 成果指標:各エリアにおける集客数など、イベント開催の成果を図る適切な指標の設定

2-2 広報に関する業務

(特にコンセプト、キービジュアル、活用する広報媒体・手法、各媒体の発信時期・頻度・概要など、戦略的な広報・プロモーション計画を提案すること)

※評価項目 ウ 広報・プロモーション、エ 実施体制

2-3 本業務にかかる実施体制 【仕様書「5業務内容」(3)】

※評価項目 エ 実施体制

人員配置方針

担当者リスト

役割	所属・役職・業務経験年数	氏名

(1) 企画するプログラムに応じたテント、照明、音響等必要な設備の設置・運営体制や、運営に必要な資材、運営スタッフ等の準備計画	
(2) 救護所の設置など、急病人、負傷者等発生時の緊急連絡体制	
(3) 来場者の安全を最優先とした、各プログラムの運営に支障がないスタッフの配置計画、各会場における適切かつ安全な来場者の誘導方法、その他防火・防犯に対応できる必要なスタッフの配置計画、警察・消防等官公庁との連携・協力体制	

※ この様式内で記載していない項目でも提案したい内容がある場合は、その他の項目として別途説明資料を追加しても構いません。
ただし、上記内容を必ず盛り込むものとする。

業 務 実 績 調 書

商号または名称： _____

担当者： _____ 電話： _____

契約名	発注者名 (確認連絡先)	契約金額 (千円)	契約期間	業務の概要
	担当部局： 電話：		自 . .	
			至 . .	
	担当部局： 電話：		自 . .	
			至 . .	
	担当部局： 電話：		自 . .	
			至 . .	

※過去5年以内の類似または同種の業務の元請による契約履行実績（履行中のものを除く）を3件まで記入すること。

※業務実績調書に記載した業務の契約書の写し及びそれにかかる業務内容が確認できる仕様書や業務報告書等のいずれかを添付すること。

提案見積及び積算根拠

令和6年度大正区万博機運盛り上げ・ドイツ交流イベント業務委託

事業者名： _____

[1] 支出【仕様書「5 業務内容」(2)ウ③に示す費目】

項目	金額 (円)	内訳明細 (単価・数量等、積算根拠)
小計 (税抜)		
(A) 合計 (税込)		
(B) 業務委託料		(A) の金額が契約上限額を超える場合=契約上限額 (A) の金額が契約上限額以下の場合= (A) の金額を記載すること

[2] 支出【上記[1]のうち、契約上限額を超える経費】

項目	金額 (円)	内訳明細 (単価・数量等、積算根拠)
(C) 上記[1]のうち、 契約上限額を超える 経費 (A) - (B)		

[3] 支出【上記[1]以外の経費】

項目	金額 (円)	内訳明細 (単価・数量等、積算根拠)
小計 (税抜)		
(D) 合計 (税込)		

[4] 支出【業務委託料以外の経費】

項目	金額 (円)	内訳明細 (単価・数量等、積算根拠)
(E) 業務委託料以外の 経費 (C) + (D)		

[5] 収入【出店料、協賛金等】

項目	金額 (円)	内訳明細 (単価・数量等、積算根拠)
小計 (税抜)		
(F) 収入合計 (税込)		(F) が (E) を超えないよう留意すること 実際の収入が収入見積額を下回っても、発注者は補償しない

※内訳明細については、別紙添付でも可。
※必要に応じて行を追加する等、対応を行うこと。